

平成 27 年 4 月 28 日

【照会先】

労働基準局 安全衛生部安全課

課 長 田中 敏章

主任中央産業安全専門官 木口 昌子

課長補佐 小沼 宏治(内線 5481, 5482)

(代表電話) 03(5253)1111

報道関係者 各位

平成 26 年の労働災害発生状況を公表

厚生労働省では、平成 26 年の労働災害発生状況を取りまとめましたので本日公表します。

- 1 平成 26 年は、死亡災害、死傷災害、重大災害の発生件数が、いずれも前年を上回る結果となりました。
- 2 厚生労働省では、「第 12 次労働災害防止計画」(平成 25～29 年度)の目標である、死亡災害、死傷災害の 15%以上の減少の達成のため、さまざまな対策に取り組んでいきます。

【平成 26 年の労働災害発生状況の概要】(別添：P. 1～2)

1 死亡災害発生状況^{*1} (P. 1)

労働災害による死亡者数は 1,057 人で、平成 25 年の 1,030 人に比べ 27 人(2.6%)増となった。死亡者数が多い業種は、建設業：377 人(前年比 35 人・10.2%増)、製造業：180 人(同 21 人・10.4%減)、陸上貨物運送事業：132 人(同 25 人・23.4%増)となっている。

2 死傷災害発生状況^{*2} (P. 1)

労働災害による死傷者数(死亡・休業 4 日以上)は 119,535 人で、平成 25 年の 118,157 人に比べ 1,378 人(1.2%)増となった。

死傷者数が多い業種は、製造業：27,452 人(前年比 375 人・1.4%増)、商業：17,505 人(同 669 人・4.0%増)、建設業：17,184 人(同 5 人・0.03%減)、陸上貨物運送事業：14,210 人(前年比 20 人・0.1%増)となっている。

3 重大災害発生状況^{*3} (P. 1)

一度に3人以上が被災する重大災害は292件で、平成25年の244件に比べ48件(19.7%)の増加となった。

4 事故の型別による死亡災害・死傷災害発生状況 (P. 2)

(1) 死亡災害

高所からの「墜落・転落」による災害が263人(前年比3人・1.1%減)、「交通事故」が232人(同1人・0.4%減)、機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が151人(同19人・14.4%増)となった。

(2) 死傷災害

つまずきなどによる「転倒」が26,982人(前年比1,104人・4.3%増)、高所からの「墜落・転落」が20,551人(同369人・1.8%増)、機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が15,238人(同38人・0.2%減)となった。

(3) 重大災害

「交通事故」が147件(前年比24件・19.5%増)、一酸化炭素中毒や化学物質による火傷などの「中毒薬傷」が50件(同9件・22.0%増)、火災などによる「火災高熱物」が14件(同8件・133.3%増)となった。

※1 死亡災害報告をもとに、死亡者数を集計

※2 労働者死傷病報告書をもとに、死傷者数を集計

※3 重大災害報告をもとに、一度に3人以上の労働者が業務上死傷または病気にかかった災害件数を集計

なお、これらの件数に通勤中に発生した災害の件数は含まない。

【平成26年の労働災害の動向】(別添:P. 4)

1 平成26年上半年(1月～6月)

1-3月期の実質GDPが消費増税前の駆け込み需要の影響もあってプラス成長となるなど、経済活動が活発になったことによる影響や、2月の大雪による影響などにより、平成25年同期に比べ、死亡災害が85人(+18.6%)、死傷災害が1,852人(+3.2%)と大幅に増加した。

2 平成26年下半年(7月～12月)

上半期の災害の大幅な増加を受け、厚生労働省では8月に「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」として、労働災害防止団体や業界団体などに対して、安全衛生活動の総点検や各事業場における自主点検を要請するなどの対策を実施した。

その結果、下半期においては、平成25年同期に比べ死亡災害が▲58人(▲10.1%)、

死傷災害が▲474人（▲0.8%）と減少したが、上半期の増加分が大きかったことにより、通年では増加という結果になった。

【参考】平成27年1～3月期（3月末時点速報値）

平成27年1～3月は、平成26年同期（速報値）に比べ、死亡災害が▲29人（▲13.6%）、死傷災害が▲1,692人（▲8.3%）と減少し、平成26年下半期以降の減少傾向を維持している。

【労働災害防止のための取組】（別添P. 6～8）

平成26年下半期以降の労働災害の減少傾向を維持し、更なる労働災害の防止を図るため、各種の対策を実施している。

1 「STOP！転倒災害プロジェクト2015」（P. 6）

事故の型別に見て最も死傷者数が多い転倒災害の減少を図るための対策として、今年1月から、災害防止のための周知啓発などに取り組み、さらに、6月の重点取組期間に、事業場に対して安全委員会などにおける転倒災害防止対策の検討やチェックリストを活用した職場巡視、点検の実施などの指導を行っていく。

2 交通労働災害の減少に向けた対策（P. 7）

陸上貨物運送事業を始め、業種を問わず発生している交通労働災害の防止のため、平成27年度、春の交通安全週間や全国安全週間（準備月間）において、警察機関と連携して「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく安全対策などの周知を行うなど、交通労働災害防止対策を図っていく。

3 全国安全週間（7月1日～7日）（準備月間（6月1日～30日））（P. 8）

「危険見つけてみんなで改善 意識高めて安全職場」をスローガンとして、厚生労働省、都道府県労働局から事業場に対して、積極的な労働災害防止活動の実施を働きかけるなどさまざまな取組を展開していく。

[別添]

- ・平成26年 労働災害発生状況等
- ・（参考）平成26年労働災害発生状況の分析等

平成26年 労働災害発生状況等

平成27年4月28日

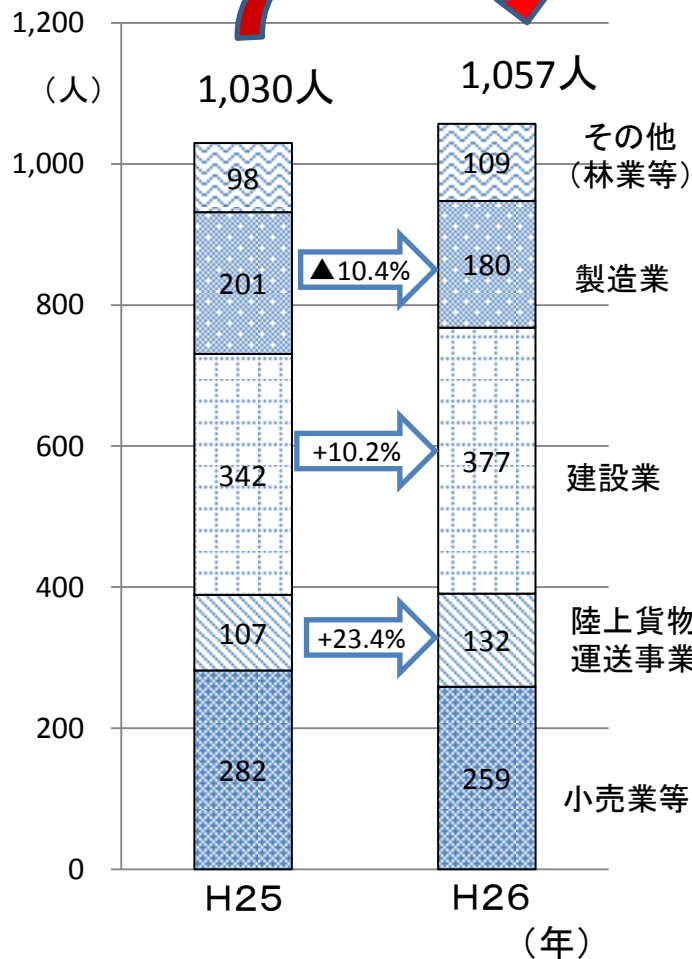
厚生労働省労働基準局

安全衛生部安全課

平成26年 労働災害発生状況

死亡災害

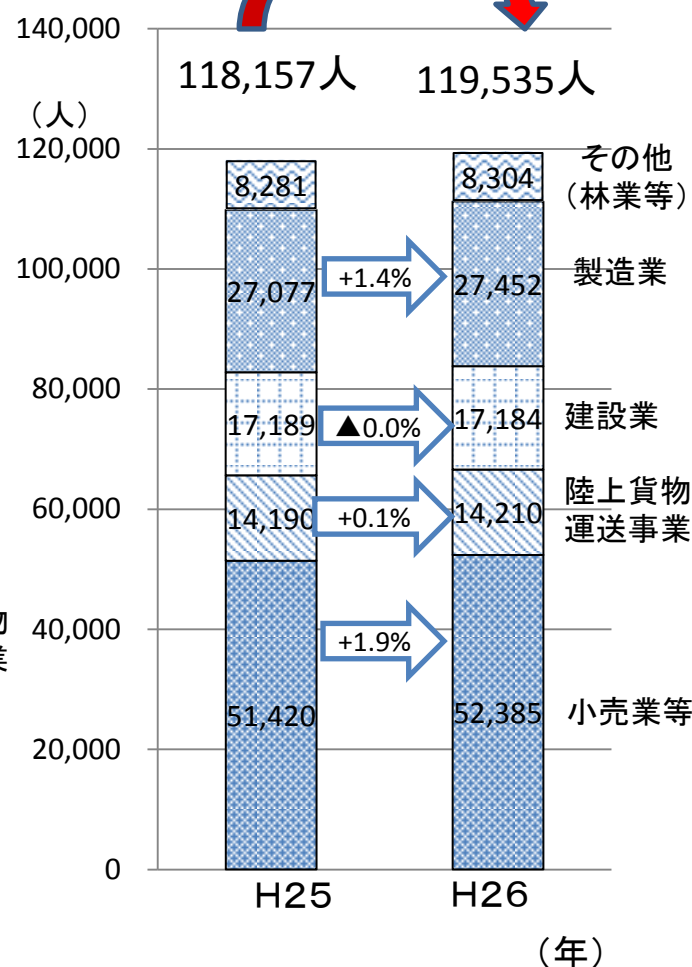
+27人(+2.6%)



出典: 死亡災害報告

休業4日以上の死傷災害

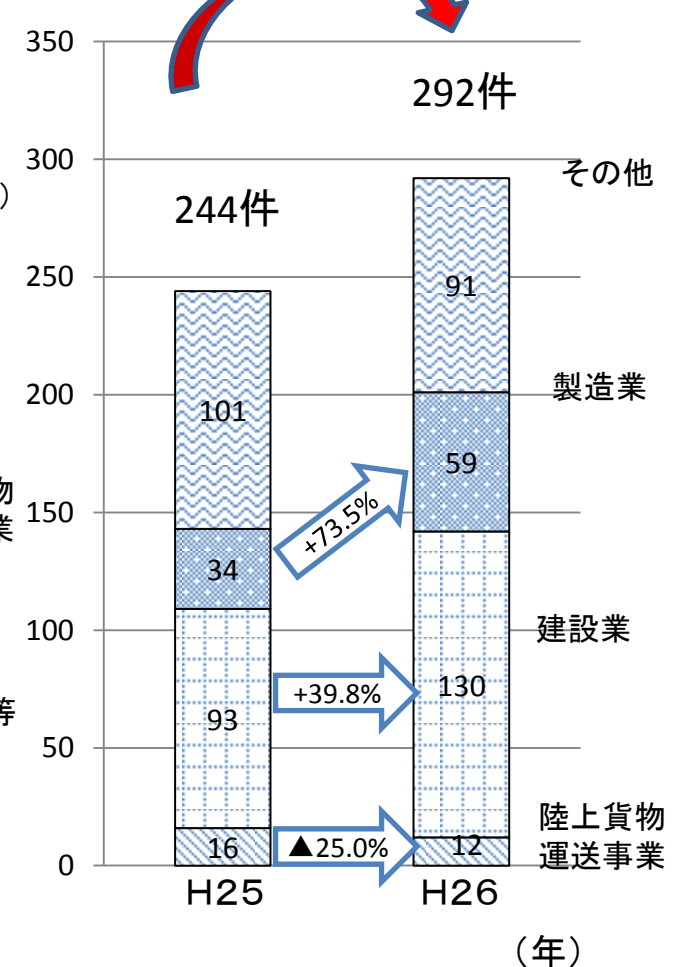
+1,378人(+1.2%)



出典: 労働者死傷病報告

重大災害

+48件(+19.7%)

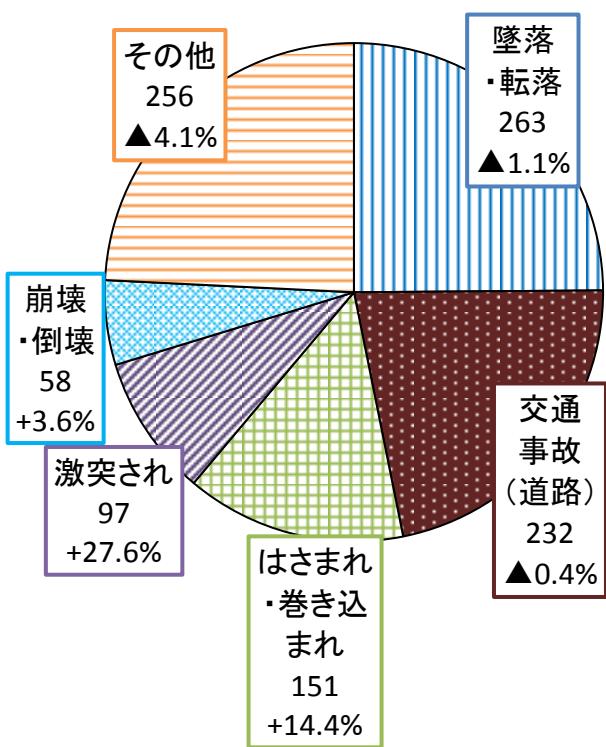


出典: 重大災害報告

平成26年 事故の型別労働災害発生状況

死亡災害

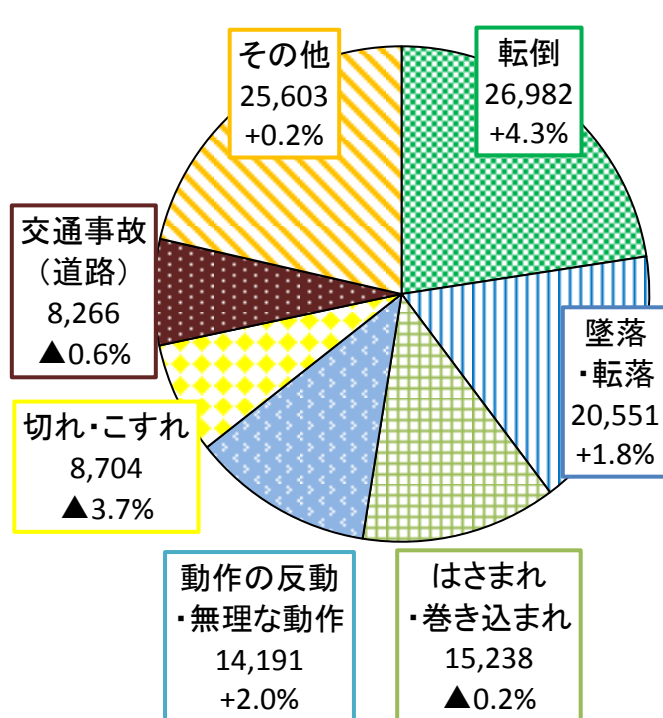
1,057人
+2.6%



出典: 死亡災害報告

休業4日以上の死傷災害

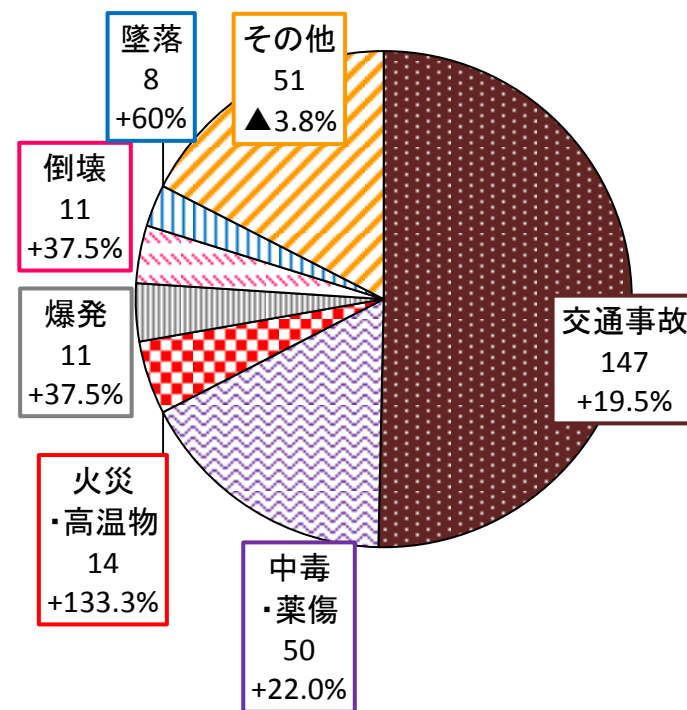
119,535人
+1.2%



出典: 労働者死傷病報告

重大災害

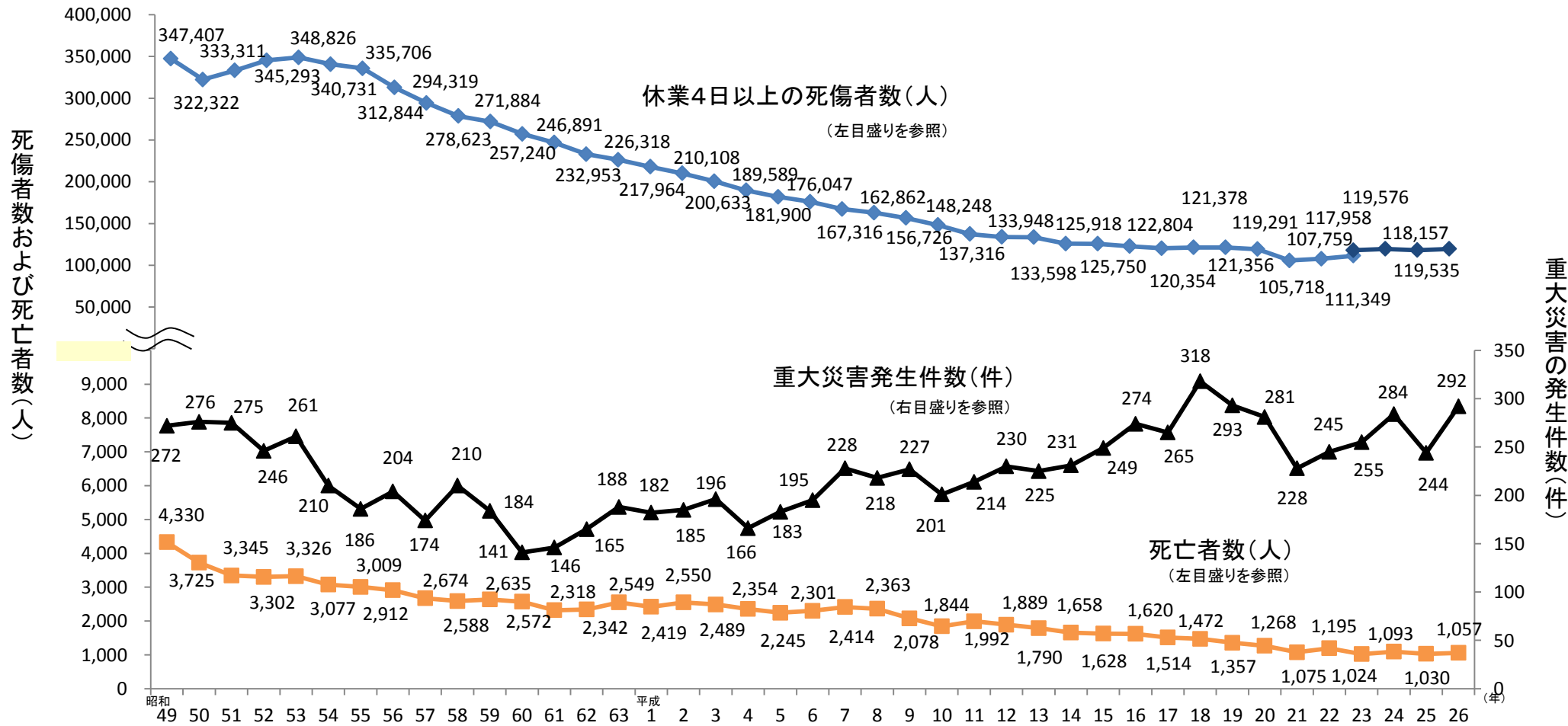
292件
+19.7%



出典: 重大災害報告

労働災害発生状況の推移

- 労働災害による休業4日以上の死傷者数は、長期的には減少傾向にあるが、平成24年まで3年連続増加し、平成25年は4年ぶりに前年を下回ったが、平成26年は再び増加に転じた。
- 死亡者数も、長期的には減少傾向にあるものの、近年依然として1,000人を超える水準で推移している。
- 重大災害は、平成25年は4年ぶりに前年を下回ったが、平成26年は再び増加に転じた。



平成26年 労働災害の動向

平成26年

【1～6月】

(単位:人)

	1～6月
平成25年	457
平成26年	542
差	+85

※ 出典：死亡災害報告

【7～12月】

(単位:人)

	7～12月
平成25年	573
平成26年	515
差	▲58

※ 出典：死亡災害報告

【参考】平成27年

【1～3月速報値】

(単位:人)

	1～3月
平成26年	213
平成27年	184
差	▲29

※ 出典：死亡災害報告

死亡災害

死傷災害

(単位:人)

	1～6月
平成25年	58,274
平成26年	60,126
差	+1,852

※ 出典：労働者死傷病報告

(単位:人)

	7～12月
平成25年	59,883
平成26年	59,409
差	▲474

※ 出典：労働者死傷病報告

(単位:人)

	1～3月
平成26年	20,345
平成27年	18,653
差	▲1,692

※ 出典：労働者死傷病報告

8月・緊急対策の実施

上半期は労働災害が急増
→緊急対策を実施へ

(死亡災害)
+85人 (+18.6%)
(死傷災害)
+1,852人 (+3.2%)

緊急対策(8月)により減少
→通年(1～12月)では僅かな増加

(死亡災害)
下半期: ▲58人 (▲10.1%)
通年: +27人 (+2.6%)
(死傷災害)
下半期: ▲474人 (▲0.8%)
通年: +1,378人 (+1.2%)

「STOP!転倒災害プロジェクト
2,015」等の対策を展開

→減少傾向が継続
(死亡災害)
▲29人 (▲13.6%)
(死傷災害)
▲1,692人 (▲8.3%)

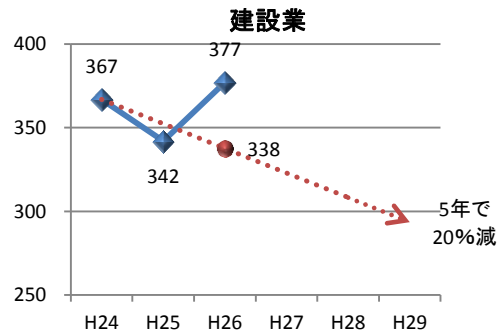
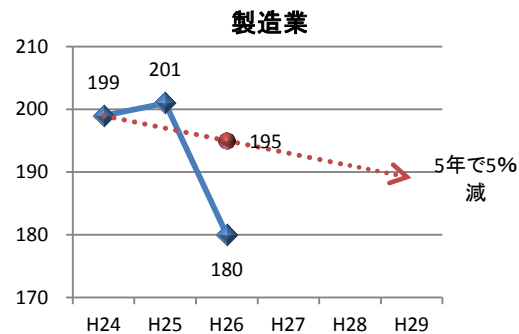
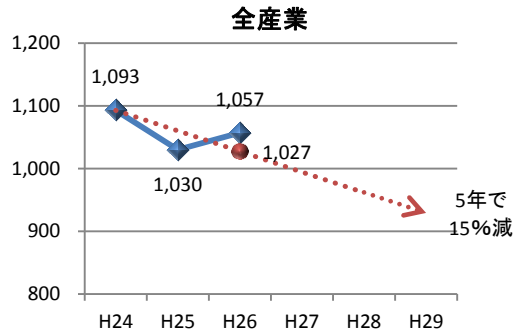
※ 災害件数は平成27年3月末現在の速報値

第12次労働災害防止計画に関する状況

- 【目標】 ○ 平成29年までに、労働災害による**死亡者数を15%以上減少**させる（平成24年比）
○ 平成29年までに、労働災害による**死傷者数(休業4日以上)**を**15%以上減少**させる（平成24年比）

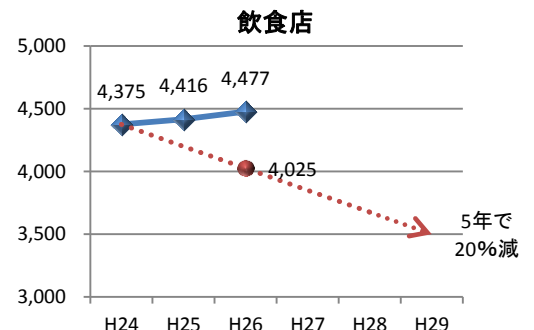
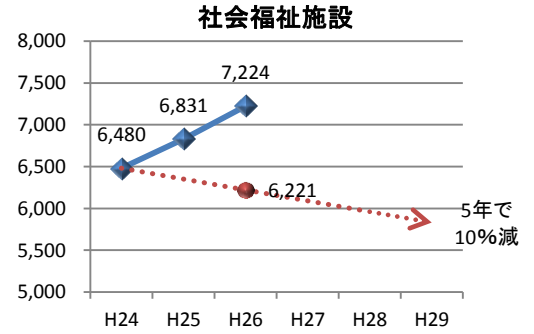
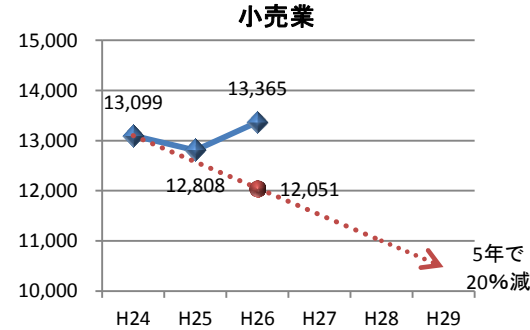
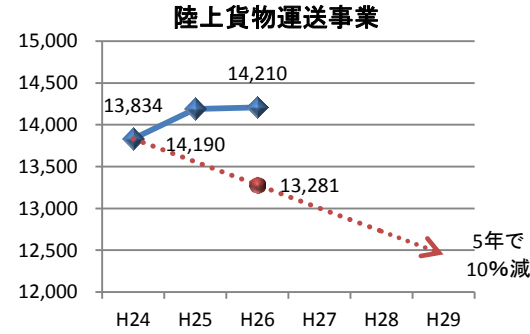
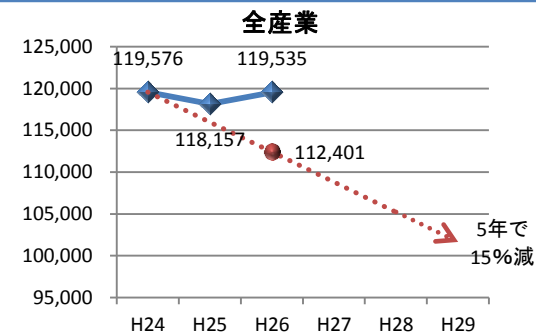
死亡災害

- 平成24年比3.3%の減少
- 建設業では平成24よりも増加したが、製造業では平成24年から9.5%減少した



休業4日以上の死傷災害

- 平成24年比0.04%の減少
- 陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店のいずれも、平成24年より増加した。



STOP！転倒災害プロジェクト2015

趣 旨

転倒災害は休業4日以上之死傷災害の2割以上を占め災害の種類の中では最も件数が多い。特に、高年齢労働者が転倒災害を発生させた場合にその災害の程度が重くなる傾向にある。

今後、労働力人口の高齢化の一層の進行が見込まれることから、事業場における転倒災害防止対策の徹底により、安心して働ける職場環境を実現する。

期 間

平成27年1月20日から12月31日まで

(転倒災害が多発する2月と、全国安全週間の準備月間である6月を重点取組期間とする。)

主 唱 者

厚生労働省

【実施事項】

- ① 周知啓発資料等の作成、配布
- ② STOP！転倒災害特設サイトの開設
 - (i) 効果的な対策、好事例の紹介(チェックリストを含む)
 - (ii) 保護具等・セミナーの案内
 - (iii) 積雪、凍結期等の対策
- ③ 業界団体等への協力要請
- ④ チェックリストを活用した事業場への指導【主に2月、6月】

労働災害防止団体

【実施事項】

- ① 会員等への周知啓発
- ② 事業場への指導援助
- ③ セミナー等の開催、教育支援
- ④ テキスト、周知啓発資料等の提供
- ⑤ 保護具等の普及促進

実 施 者

各事業場

重点取組期間(2月、6月)を中心に、チェックリストを活用した職場の総点検を行い、安全委員会等での調査審議等を経て、職場環境を改善する。

【主な転倒防止対策】

- ① 段差・継ぎ目等の解消、4Sの徹底(床面の油汚れや水濡れ、障害物の除去)
- ② 照度の確保、危険箇所の表示等の「見える化」の推進
- ③ 安全な歩き方、作業方法の推進
- ④ 作業内容に適した保護具の着用の推進

【冬季における転倒災害防止対策】

気象情報を活用したリスクの低減、危険マップの作成等

交通労働災害の減少に向けた対策

趣 旨

業種を問わず発生している交通労働災害の防止を図る。

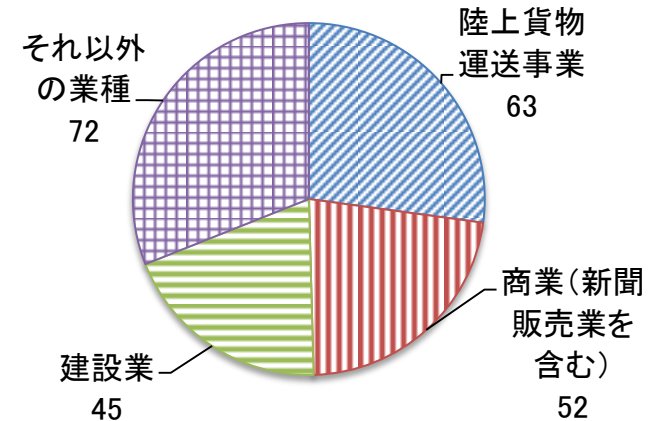
全業種共通の対策

- ❑ 春の交通安全運動(5月11日～20日)期間中、事業者が参集する機会を捉えた労働災害防止に関する周知
- ❑ 安全週間準備月間(6月)中に開催する説明会に、警察等からの説明機会を設ける等、連携した取組

業種の特徴に着目した対策

陸上貨物運送事業	新聞販売業	建設業
地方運輸局等関係行政機関と連携し、交通ガイドラインの周知を行い、交通事故防止の意識啓発等を図る。	新聞協会、新聞販売協会等と連携しつつ、安全推進者等の配置による安全活動の活性化を促し、交通事故防止の意識啓発を図る。	交通ガイドラインに基づき、運転する労働者の疲労を軽減する措置の実施等を指導し、事業所から現場に向かう際などの交通労働災害の防止を図る。

交通事故による死亡災害発生状況
(平成26年 232件)



平成27年度全国安全週間

本 週 間：平成27年7月1日～7月7日
準備期間：平成27年6月1日～6月30日

スローガン

危険見つけてみんなで改善 意識高めて安全職場



○ 全国安全週間及び準備期間中に実施する事項

① 共通事項

- ア 経営トップによる安全への所信表明
- イ 安全大会等での関係者の意思の統一や安全意識の高揚
- ウ 安全パトロールによる職場の総点検の実施

② 特別重点事項

- ア 転倒災害防止対策の取組(定着)状況の確認
- イ 改正労働安全衛生規則(足場からの墜落防止措置の強化)への対応状況の確認

③ その他

○ 継続的に実施する事項

① 共通事項

- ア 安全衛生管理体制の確立と自主的な安全衛生活動の促進
- イ 業種横断的な労働災害防止対策
**STOP!転倒災害プロジェクト2015、交通労働災害防止対策、熱中症予防対策、腰痛予防対策、
酸素欠乏症等の防止対策、化学物質による労働災害防止対策**

② 業種の特性に応じた労働災害防止対策

- ・ 製造業：機械・設備等の修理、点検トラブル処等の非定常作業に係る安全作業マニュアルの整備等
- ・ 建設業：元方事業者による統括安全衛生管理と関係請負人に対する指導の徹底等
- ・ 陸上貨物運送事業：荷役作業中の荷台等からの転落・墜落防止対策の徹底等 ほか

第12次労働災害防止計画（12次防）について

労働災害防止計画とは

- 労働安全衛生法に基づき、労働災害を減少させるために厚生労働大臣が重点的に取り組む事項を定めた計画。
- 昭和33年以降、5年ごとに策定しており、**第12次労働災害防止計画の期間は平成25年度～29年度**。

12次防の目標

- 平成29年までに、労働災害による**死亡者数を15%以上減少**させる（平成24年比）
- 平成29年までに、労働災害による**死傷者数（休業4日以上）を15%以上減少**させる（平成24年比）

12次防の重点対策

第三次産業対策

【目標】**小売業・飲食店 死傷者数を20%以上減少させる**
社会福祉施設 死傷者数を10%以上減少させる

※介護労働者の大幅増が前提の数値目標。増減がなければ25%以上減少に相当。

- 小売業等の実態に即した安全管理体制の構築を検討する
- 大規模店舗・多店舗展開企業を重点とし、危険マップ等により危険を「見える化」し、災害の多いバックヤードを安全化する
- 介護機器の導入、腰痛健診の徹底、腰痛を起こさない介助法の指導などにより介護職員の腰痛を予防する

陸上貨物運送事業対策

【目標】**死傷者数を10%以上減少させる**

- 荷役作業の安全ガイドラインを周知・普及する
- モデル運送契約書などにより、荷役作業について運送事業者と荷主との役割分担を明確化する

建設業対策

【目標】**死亡者数を20%以上減少させる**

- 足場、はしご、屋根等からの墜落・転落防止対策を推進するとともに、ハーネス型の安全帯を普及する
- 発注者に対し、安全衛生経費を積算し、関係請負人に確実にその経費が渡るようにするよう要請する
- 老朽化したインフラや建造物などの解体・改修工事におけるアスベストばく露・飛散防止を徹底する

製造業対策

【目標】**死亡者数を5%以上減少させる**

- 機械設備の本質安全化（機械そのものを安全にすること）により、機械によるはさまれ・巻き込まれ災害を防止する

(参考) 平成 26 年労働災害発生状況の分析等

平成 26 年労働災害発生状況の分析	1
別表 1 業種別死亡災害発生状況 (平成 16 年～平成 26 年)	12
別表 2 業種別死傷災害発生状況 (平成 16 年～平成 26 年)	13
別表 3 業種別重大災害発生状況 (平成 16 年～平成 26 年)	14
別表 4 業種、事故の型別死亡災害発生状況 (平成 26 年及び平成 25 年)	15
別表 5 業種、事故の型別死傷災害発生状況 (平成 26 年及び平成 25 年)	16
別表 6 業種、事故の型別重大災害発生状況 (平成 26 年及び平成 25 年)	17
別表 7 業種、発生月別死亡災害発生状況 (平成 26 年及び平成 25 年)	18
別表 8 業種、発生月別死傷災害発生状況 (平成 26 年及び平成 25 年)	19
別表 9 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況 (平成 26 年及び平成 25 年)	20
派遣労働者の労働災害発生状況	21
外国人労働者の死傷災害発生状況	22

平成 26 年労働災害発生状況の分析

1 概況

平成 26 年の労働災害による被災者数は、死亡災害が 1,057 人（前年比 27 人（2.6%）増）、休業 4 日以上之死傷災害（以下「死傷災害」という。）が 119,535 人（同 1,378 人（1.2%）増）と、いずれも前年同期を上回った。また、一時に 3 人以上の労働者が被災した重大災害は 292 件（同 48 件（19.7%）増）となった。

平成 26 年の特徴として、死亡災害、死傷災害ともに第 1 四半期（1～3 月）に件数が大きく増加したことが挙げられる。1-3 月期の実質 GDP が、消費増税前の駆け込み需要の影響もあってプラス成長となるなど経済活動が前年同期より活発となったことによる影響や、2 月の大雪による「転倒」の増加などにより災害件数が大幅に増加した。

上半期終了（6 月末日速報）時点で、死亡災害、死傷災害ともに前年同期より大幅に増加していたため、8 月 5 日に「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」を講じ、労働災害防止団体、263 の業界団体等に対して、安全衛生活動の総点検や各事業場における自主点検を要請した。これらの取組の結果、下半期（7 月～12 月）では、前年同期比で死亡災害が 58 人（10.1%）、死傷災害が 474 人（0.8%）減少した。

(1) 死亡災害

死亡災害は、建設業及び陸上貨物運送事業で増加し、製造業で減少した。

（別表 1 参照）

事故の型別では、建設用機械やトラック等への「はさまれ・巻き込まれ」、立木等やフォークリフトからの「激突され」等が増加し、死亡災害件数が最も多い、屋根・はり・もや・けた・合掌等からの「墜落・転落」、「交通事故（道路）」、金属材料、玉掛用具などの「飛来・落下」などが減少した。

（別表 4 参照）

表 1 業種別・事故の型別 死亡災害発生状況

	前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)
業 種 別	建設業（377 人）	+35 人（10.2%）	製造業（180 人）	-21 人（10.4%）
	陸上貨物運送事業（132 人）	+25 人（23.4%）		
	小売業（66 人）	+7 人（11.9%）		
	清掃・と畜（53 人）	+4 人（8.2%）		
事 故 の 型	はさまれ・巻き込まれ（151 人）	+19 人（14.4%）	墜落・転落（263 人）	-3 人（1.1%）
	激突され（97 人）	+21 人（27.6%）	交通事故（道路）（232 人）	-1 人（0.4%）
	その他（59 人）	+12 人（25.5%）	飛来・落下（50 人）	-6 人（10.7%）
	崩壊・倒壊（58 人）	+2 人（3.6%）		

出典：死亡災害報告

(2) 死傷災害

死傷災害は、製造業、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店で増加し、建設業では4年ぶりに減少した。(別表2参照)

事故の型別では、通路や作業床での「転倒」、階段、栈橋、はしご等からの「墜落・転落」、起因物のない「動作の反動・無理な動作」、建築物、構築物、材料などへの「激突」、金属材料、荷、フォークリフト等による「激突され」などが増加し、一般動力機械等による「はさまれ・巻き込まれ」、手工具等による「切れ・こすれ」、「交通事故(道路)」、木材・竹材、玉掛用具等の「飛来・落下」などが減少した。(別表5参照)

また、死傷災害で件数が最も多い「転倒」が災害の増加数、増加率ともに突出しているため、平成27年1月より「STOP!転倒災害プロジェクト2015」を展開し、災害件数が大きく増加している小売業などの第三次産業を含むすべての業界に対して、職場の総点検を要請している。

表 2 業種別・事故の型別 死傷災害発生状況

	前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)
業種別	製造業 (27,452 人)	+375 人 (1.4%)	建設業 (17,184 人)	-5 人 (0.0%)
	陸上貨物運送事業 (14,210 人)	+20 人 (0.1%)		
	小売業 (13,365 人)	+557 人 (4.3%)		
	社会福祉施設 (7,224 人)	+393 人 (5.8%)		
	飲食店 (4,477 人)	+61 人 (1.4%)		
事故の型別	転倒 (26,982 人)	+1,104 人 (4.3%)	はさまれ・巻き込まれ (15,238 人)	-38 人 (0.2%)
	墜落・転落 (20,551 人)	+369 人 (1.8%)	切れ・こすれ (8,704 人)	-334 人 (3.7%)
	動作の反動・無理な動作 (14,191 人)	+277 人 (2.0%)	交通事故(道路) (8,266 人)	-46 人 (0.6%)
	激突 (5,667 人)	+71 人 (1.3%)	飛来・落下 (6,843 人)	-192 人 (2.7%)
	激突され (5,196 人)	+254 人 (5.1%)		

出典：労働者死傷病報告

(3) 重大災害

重大災害は、特に建設業及び製造業で大きく増加している。(別表3参照)
また、事故の型別では、「交通事故」、「中毒・薬傷」「火災・高熱物」で大きく増加している。(別表6参照)

件数が最も多く、増加数も大きい「交通事故」に関しては、警察等と連携した取組を進める。

表 3 業種別・事故の型別 重大災害発生状況

	前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)
業種別	建設業 (130 件)	+37 件 (39.8%)	その他 (84 件)	-10 件 (10.6%)
	製造業 (59 件)	+25 件 (73.5%)	陸上貨物運送事業 (12 件)	-4 件 (25.0%)
	交通運輸事業 (7 件)	+2 件 (40.0%)		
事故の型別	交通事故 (147 件)	+24 件 (19.5%)	その他 (46 件)	-2 件 (4.2%)
	中毒・薬傷 (50 件)	+9 件 (22.0%)		
	火災・高熱物 (14 件)	+8 件 (133.3%)		
	爆発 (11 件)	+3 件 (37.5%)		
	倒壊 (11 件)	+3 件 (37.5%)		
	墜落 (8 件)	+3 件 (60.0%)		

出典：重大災害報告

2 第12次労働災害防止計画重点業種の災害発生状況

(1) 製造業の災害発生状況

(ポイント)

- ・死亡災害は180人で、前年より21人(10.4%)減少する一方、死傷災害は27,452人で、前年同期より375人(1.4%)増加した。
- ・死亡災害、死傷災害とも、機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が最多であり、続いて機械設備やトラックの荷台などからの「墜落・転落」が多く、いずれも前年同期より増加した。
- ・重大災害は59件で、前年より25件(73.5%)増加した。中でも、「中毒・薬傷」が前年の2倍近い23件発生している。

(解説)

平成26年の鉱工業生産指数は、上半期において前年より増加の傾向が見られたが、5月以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって生産が弱含みを見せ、10月以降は減少に転じ、下半期は前年より低水準となった。(表4参照)これに連動する形で、死傷災害も推移している。(別表7, 別表8参照)

表4 鉱工業生産指数 (H17=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成25年	82.0	86.3	96.7	87.6	87.9	91.6	98.3	86.9	96.5	96.5	94.2	94.4
平成26年	90.7	92.3	103.8	90.9	88.7	94.4	97.6	84.1	97.2	95.7	90.7	94.5
増減(%)	+10.6	+7.0	+7.3	+3.8	+0.9	+3.1	-0.7	-3.2	+0.7	-0.8	-3.7	+0.1

(出典：鉱工業生産指数(経済産業省))

製造業の労働災害は、死亡災害、死傷災害ともに、機械などへの「はさまれ・巻き込まれ」が全体の約3割を占める。中でも、機械設備の修理・点検時等の非定常作業中に多く発生しており、機械設備に異常が発生した際、忙しい中、つい電源を切らずに機械設備の回転部分等に手などを巻き込まれ、死亡災害に発展してしまうケースも見られる。修理・点検等の非定常作業に関しては、機械の運転を停止することは当然であるが、リスクアセスメントに基づく作業手順書を整備して、雇入れ時及び作業内容変更時に十分な安全衛生教育を実施することが求められる。(別表4, 別表5参照)

特に、業務の外部委託化が進み、構内に請負業務や非正規労働者が増加する中であって、事業場に潜む危険要因の共有は労働災害を防止する上で重要なポイントとなるので、元請事業場等における統括管理の徹底が求められる。

また、就労年齢の高年齢化の進展に伴い、「転倒」「動作の反動・無理な動作」による災害の割合が製造業でも長期的に高まってきており、平成16年の19.4%から平成26年の26.0%と6.6ポイントの増加となっている。

件数が大幅に増加した「中毒・薬傷」による重大災害の内訳は、塩素ガスなどの有害物の漏洩や一酸化炭素による「中毒」などが18件、事業場内における7「食中毒」が5件となっている。(別表6参照)

表 5 製造業における業種別・事故の型別 労働災害発生状況

	前年より増加		前年より減少	
	(前年比)		(前年比)	
死亡災害				
業種別	食料品製造（26人）	+2人（8.3%）	金属製品製造（24人）	−8人（25.0%）
	窯業土石製品製造（21人）	+8人（61.5%）	輸送用機械製造（21人）	−1人（4.5%）
	鉄鋼業（17人）	+4人（30.8%）	一般機械器具製造（14人）	−7人（33.3%）
	その他の製造（16人）	+2人（14.3%）		
事故型	はさまれ・巻き込まれ（64人）	+3人（4.9%）	交通事故（道路）（12人）	−4人（25.0%）
	墜落・転落（26人）	+2人（8.3%）	飛来・落下（12人）	−8人（40.0%）
	激突され（18人）	+6人（50.0%）		
死傷災害				
業種別	金属製品製造（4,572人）	+196人（4.5%）	食料品製造（7,975人）	−4人（0.1%）
	その他の製造（2,132人）	+19人（0.9%）	木材木製品製造（1,350人）	−15人（1.1%）
	化学工業（1,949人）	+80人（4.3%）	窯業土石製品製造（1,307人）	−70人（5.1%）
	一般機械器具製造（1,850人）	+87人（4.9%）		
	輸送用機械製造（1,792人）	+59人（3.4%）		
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ（7,668人）	+42人（0.6%）	切れ・こすれ（2,920人）	−52人（1.7%）
	転倒（4,884人）	+129人（2.7%）		
	墜落・転落（2,840人）	+113人（4.1%）		
	動作の反動・無理な動作（2,241人）	+50人（2.3%）		
	飛来・落下（2,186人）	+18人（0.8%）		
重大災害				
事故の型	中毒・薬傷（23件）	+11件（91.7%）		
	交通事故（11件）	+1件（10.0%）		
	爆発（9件）	+3件（50.0%）		
【具体的な災害事例】				
● 機械の稼働中に、機械内部の清掃や詰まりの除去、機械の点検・調整、部品交換などの作業を行い、回転部分に「はさまれ・巻き込まれ」				
● 機械設備の清掃などを行う時に、作業床を設けなかったり、安全帯を使用しなかったことによる「墜落・転落」				
● 食品加工用機械など危険な部分に覆いの設置がなかったこと、原材料の送給・取り出し時に運転を停止しなかったり、用具を使用しなかったことによる「切れ・こすれ」				

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告、重大災害報告

(2) 建設業の災害発生状況

(ポイント)

- ・死亡災害は 377 人で、過去最少であった前年より 35 人 (10.2%) 増加した。このうち、最も件数が多い「墜落・転落」は、8 月の緊急対策を実施したこと等から減少したが、「交通事故」、建設機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」は増加した。
- ・死傷災害は 17,184 人で、前年より 5 人 (0.03%) 減少した。このうち、最も件数が多い「墜落・転落」は減少したが、「転倒」は大幅に増加した。
- ・重大災害は 130 件で、前年より 37 件 (39.8%) 増加した。このうち、最も件数が多い「交通事故」は 19 件 (29.7%) の大幅な増加であった。
- ・東日本大震災からの復旧・復興工事が本格化している岩手、宮城、福島 の 3 県の合計では、死亡災害が 28 人で前年より 2 人減少し、死傷災害が 1,225 人で前年より 6 人減少した。

(解説)

建設業の労働災害は、死亡災害は過去最少を記録した前年より大幅に増加した。一方、死傷災害は平成 23 年以降 3 年連続で増加していたが、平成 26 年は減少した。(別表 1, 別表 2 参照)

国土交通省の平成 26 年度建設投資見通しによると、建設投資 (名目値) は平成 22 年度を底として、東日本大震災からの復興等による反転・上昇が見られているが、建設業における死亡災害の増加の要因としては、建設投資の増大に伴う全国的な人材不足により新規参加者が増え、人材の質の維持や、現場管理に支障を来していることなどが考えられる。(表 6 参照)

表 6 建設業における技術者・技能者の有効求人倍率の推移

	平成 23 年 2 月	平成 24 年 2 月	平成 25 年 2 月	平成 26 年 2 月	平成 27 年 2 月
建築・土木・測量技術者	1.21	2.01	2.92	3.97	3.93
建設作業員	1.08	1.75	2.00	2.50	2.46

※建設作業員の有効求人倍率は、建設躯体工事の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業及び定置・建設機械運転の職業の有効求人数を有効求職者数で除して算出

(出典) 職業別一般職業紹介状況 (厚生労働省職業安定局)

事故の型別では、建設業で最も発生件数が多く、最重点課題として取り組んできた「墜落・転落」が、死亡災害、死傷災害のいずれも、前年より減少した。8 月に緊急対策を実施し、「STOP! 労働災害」として、墜落・転落災害の防止の重点的に取り組んだことが要因の一つと考えられる。(別表 4, 別表 5 参照)

その一方で、死亡災害では現場への行き帰りでの「交通事故」や、建設機械やトラック等への「はさまれ・巻き込まれ」が増加し、死傷災害では「転倒」が大幅に増加した。「交通事故」については、建設投資の上昇等に

より、技能労働者などで人手不足が生じ、遠隔地の事務所から労働者に来てもらうことになり、現場への移動距離が増大したことなど、「はさまれ・巻き込まれ」については、建設機械の周辺で作業する労働者が作業範囲へ立ち入ることを禁止する措置が不徹底であった災害が増加したことなど、「転倒」については、急いでいるときや照度が不足している状況で、作業通路における段差や凹凸でつまずく災害が増加したことなどが要因の一つと考えられる。

復旧・復興工事が本格化する中で 3 県の労働災害が減少しているのは、行政による安全衛生指導の実施、専門家による安全衛生教育支援や巡回指導を内容とする「東日本大震災復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」（委託事業）の実施等が要因の一つと考えられる。

建設労働者の経験年数が一年未満の労働者の災害が増加したが、一般に、経験の浅い労働者は職場に潜む危険要因を察知することが難しいことを踏まえ、新規参入者を対象とした雇入れ時教育の実施の徹底が求められる。また、現場で直接指揮する職長の指導力を高める対策が求められる。

表 7 建設業における業種中分類別・事故の型別 労働災害発生状況

	前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)
死亡災害				
業種	建築工事 (174 人) 土木工事 (138 人) その他の建設 (65 人)	+14 人 (8.7%) +7 人 (5.3%) +14 人 (27.5%)		
事故の型	交通事故 (道路) (45 人) はさまれ・巻き込まれ (38 人) おぼれ (15 人)	+12 人 (36.4%) +19 人 (100.0%) +11 人 (275.0%)	墜落・転落 (148 人) 崩壊・倒壊 (30 人) 激突され (26 人) 飛来・落下 (18 人)	-12 人 (7.5%) -6 人 (16.7%) -1 人 (3.7%) -2 人 (10.0%)
死傷災害				
業種	その他の建設 (2,898 人)	+152 人 (5.5%)	建築工事 (9,955 人) 土木工事 (4,331 人)	-114 人 (1.1%) -43 人 (1.0%)
事故型	はさまれ・巻き込まれ (1,892 人) 転倒 (1,795 人)	+3 人 (0.2%) +174 人 (10.7%)	墜落・転落 (5,941 人) 飛来・落下 (1,655 人) 切れ・こすれ (1,568 人)	-42 人 (0.7%) -147 人 (8.2%) -64 人 (3.9%)
重大災害				
事故の型	交通事故 (83 件) 中毒・薬傷 (17 件) その他 (10 件)	+19 件 (29.7%) +9 件 (112.5%) +4 件 (66.7%)		
【具体的な災害事例】				
● 鉄骨組立の作業中、桁の上を移動していたところ、バランスを崩して墜落した。 ● 作動中の建設機械の周辺に作業者が立ち入りはさまれた。 ● 工事現場で作業を行った後、帰社するため車を運転中、対向車線にはみ出し、正面衝突した。 ● 配電盤のブレーカーの端子を取り換えるため、ブレーカーの活線を切断しようとしたところ、感電した。				

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告、重大災害報告

(3) 陸上貨物運送事業の災害発生状況

(ポイント)

- ・死亡災害は132人で、過去最少であった平成25年より25人(23.4%)の大幅増加となった。過半数を占める交通事故はやや増加し、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」「激突され」が大きく増加した。
- ・死傷災害は14,210人で、前年より20人(0.1%)増加した。「交通事故(道路)」は減少したが、「墜落・転落」、「転倒」、「激突され」など、荷役作業に伴って発生する労働災害は減少していない。
- ・重大災害は12件で、前年より4件(25.0%)減少した。

(解説)

陸上貨物運送事業の死亡災害は、1月と3月に前年より大きく増加し、死傷災害は2月と3月に増加した。(別表7, 別表8参照)

国土交通省の自動車輸送統計月報によると、貨物自動車の輸送トンキロ数は1～3月は前年より増加し、4月以降は減少に転じた。特に3月は前年より7.3%増加しており、消費増税前の駆け込み需要により物流量が急激に拡大したものと考えられる。(表8参照) この影響を受け、1月から3月までの間の死傷災害の被災者数が、前年と比べ326人増加している一方で、4月から12月までの期間では306人減少している。さらに、2月の死傷災害では、大雪の影響により「転倒」が前年と比べ47.8%増加している。

表8 輸送トンキロ(営業用)の前年同月比

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	+2.5	+3.6	+7.3	-3.6	-5.3	-3.3	-0.4	-2.2	+5.9	+0.3		

(出典：自動車輸送統計月報(国土交通省))

陸上貨物運送事業の死亡災害の半数を交通事故が占めるが、被災者数が大きく増加したのは「墜落・転落」や「激突され」など、荷の積み卸し作業中に発生したものであった。また、死傷災害では、交通事故は昨年より減少したが、「墜落・転落」「転倒」など、荷の積み降ろし作業中に発生したものが大きく増加し、全体の件数を引き上げている。(別表4, 別表5参照)

荷役作業の多くが自社の管理下でない荷主先で行われるため、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、陸運事業者と荷主との連携による労働災害防止対策を進めているが、平成26年8月の緊急対策の一環として実施した自主点検によると、運送事業者におけるガイドラインの認知率が6割程度と低いことから、ガイドラインの一層の普及定着を図る必要がある。

併せて、陸上貨物運送の事業者が適正な運行管理を行えるよう、着荷時刻を調整できるよう荷主先に協力を求めるとともに、25年2月に国土交通省が策定した「トラック運送業における書面化推進ガイドライン」に基づき、陸上貨物運送の事業者と荷主の役割分担の適正化を促す必要がある。

交通労働災害に関しては、死亡災害の 54.0%が、深夜・早朝時間帯（2 時台から 7 時台）に発生していることから、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づき、十分な睡眠時間等の確保に配慮した適正な労働時間等の管理及び走行管理を徹底させる必要がある。

表 9 陸上貨物運送事業 事故の型別 労働災害発生状況

		前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)	
死亡災害					
事故の型	交通事故（道路）（63 人）	+1 人	（1.6％）		
	墜落・転落（18 人）	+9 人	（100.0％）		
	はさまれ・巻き込まれ（12 人）	+3 人	（33.3％）		
	激突され（12 人）	+7 人	（140.0％）		
死傷災害					
事故の型	墜落・転落（4,072 人）	+81 人	（2.0％）	動作の反動・無理な動作（1,893 人）	－39 人（2.0％）
	転倒（2,158 人）	+108 人	（5.3％）	交通事故（道路）（1,036 人）	－25 人（2.4％）
	はさまれ・巻き込まれ（1,673 人）	+9 人	（0.5％）	激突（1,015 人）	－31 人（3.0％）
	激突され（759 人）	+58 人	（8.3％）	飛来・落下（780 人）	－25 人（3.1％）
重大災害					
				交通事故（10 件）	－4 件（28.6％）
【具体的な災害事例】					
● 荷下ろし作業中、足を滑らせ、トラックの荷台などからの「墜落・転落」					
● 荷を台車等へ移し替える際などにおける作業中の「無理な動作・動作の反動」					
● 荷の運搬中の「転倒」					
● 台車やフォークリフトが被災者に衝突するなどによる「激突」、「はさまれ・巻き込まれ」					

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告、重大災害報告

(4) 小売業

(ポイント)

- ・死傷災害は、13,365 人で、前年より 557 人（4.3%）増加した。
- ・事故の型別では、「墜落・転落」「転倒」「交通事故」（道路）において増加した。
- ・年齢別では、初めて 60 才以上が最多となった。この傾向は平成 27 年も継続しており、高年齢労働者の安全への配慮が必要である。

(解説)

小売業の死傷災害は、1 月から 3 月までの間では前年と比べ 406 人増加している一方で、4 月から 12 月までの間では 151 人の増加に止まっている。また、2 月の増加数が突出しており、3 月がこれに続く。増加の主な要因としては、消費税引き上げ前の駆け込み需要の増加に加えて、大雪等の影響も考えられる。(別表 8 参照)

事故の型別では、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」、「交通事故」、「墜落・転落」がいずれも大幅に増加している。(別表 5 参照) また、被災者の年齢別では、60 才以上が大幅に増加し、平成 26 年は 60 才以上が最も被災者数が多い年代となった。(別表 9 参照)

このため、「転倒」に関しては、1 月から展開している「STOP！転倒災害プロジェクト 2015」により、安全衛生活動の入門編として取り組むよう働きかけているところであり、特に大雪で転倒が急増（前年と比べ 69.7%増加）したことを反省点として、冬季における転倒防止対策に重点的に取り組んでいる。

また、「交通事故」に関しては、その大半が「新聞販売」で発生していることから、関係業界団体との連携により、安全推進者等の配置による安全活動の活性化を促し、交通事故防止の意識啓発を図ることとしている。

表 10 小売業 業種小分類別・事故の型別 死傷災害発生状況

	前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)
業 種	その他の小売業 (7,812 人)	+477 人 (6.5%)	各種商品小売業 (2,160 人)	-62 人 (2.8%)
	新聞販売業 (2,483 人)	+140 人 (6.0%)		
事 故 の 型	転倒 (4,501 人)	+175 人 (4.0%)	切れ・こすれ (1,054 人)	-54 人 (4.9%)
	動作の反動・無理な動作 (1,671 人)	+108 人 (6.9%)		
	交通事故 (道路) (1,632 人)	+120 人 (7.9%)		
	墜落・転落 (1,552 人)	+129 人 (9.1%)		
【具体的な災害事例】				
● 調理場等の水で濡れた床を滑る、通路に置いた荷物や段差につまずく 【転倒】 ● 荷物を持ち上げようとした際の腰や膝などの負傷 【動作の反動・無理な動作】 ● 営業活動中や配達中の「交通事故」 ● 階段や脚立からの「墜落・転落」 ● 調理場で包丁等刃物を使用中に手を切る 【切れ・こすれ】 ● 荷物を運搬中に台車に足をひかれる 【はさまれ・巻き込まれ】				

出典：労働者死傷病報告

(5) 社会福祉施設

(ポイント)

- ・ 死傷者数は 7,224 人で、前年より 393 人 (5.8%) 増加した。
- ・ 事故の型別では、施設利用者の移動介助中等の「動作の反動・無理な動作」と入浴介助中等の「転倒」災害で全体の約 3 分の 2 を占める。

(解説)

社会福祉施設における死傷災害は、リーマンショックで産業活動が停滞し、労働災害件数が大幅に減少した平成 21 年でも前年より 4.9%増加するなど、年 5%～10%の高率で増加を続けており、平成 26 年も 7,224 人（前年比 393 人・5.8%増）と、前年より大幅に増加した。（別表 2 参照）

この背景には、人口の高齢化による介護需要の拡大がある。国民健康保険中央会の介護保険統計によると、平成 26 年の介護保険受給者数は前年より 4.7%増加している。これに対し、労働力調査によると、雇用者数（社会保険・社会福祉・介護事業）は前年より 4.3%増加し、そのうち 60 才以上の雇用者数は平成 27 年 2 月時点で 71 万人と、前年同期の 63 万人から 11.7%増加している。

事故の型別では、「動作の反動・無理な動作」、「転倒」、「交通事故」、「墜落・転落」のいずれも大きく増加している。（別表 5 参照）

このうち、「転倒」は増加数、増加率ともかなり大きく、転倒リスクの洗い出しに主眼を置いた職場の総点検を実施するとともに、安全衛生教育と 4S 活動（整理、整頓、清掃、清潔）や KY 活動などの日常的な安全衛生活動を通じて、労働者の安全意識の向上と正しい作業方法の定着を図る必要があり、安全活動を牽引する安全推進者の選任等、安全管理体制の整備が重要である。

表 11 社会福祉施設 事故の型別 死傷災害発生状況

	前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)
事故の型	動作の反動・無理な動作 (2,457 人)	+119 人 (5.1%)		
	転倒 (2,259 人)	+147 人 (7.0%)		
	交通事故 (道路) (519 人)	+69 人 (15.3%)		
	墜落・転落 (433 人)	+42 人 (10.7%)		
【具体的な災害事例】				
● 施設利用者をベッドから車いすに移乗する際の腰痛等 【動作の反動・無理な動作】の負傷				
● 施設利用者の入浴介助作業中に、床が濡れていたことによる「転倒」				
● 階段を踏み外したことによる「墜落・転落」				
● 施設利用者を乗用車で送迎する際に発生した「交通事故」				

出典：労働者死傷病報告

(6) 飲食店

(ポイント)

- ・死傷者数は4,477人で、前年より61人(1.4%)増加した。
- ・事故の型別では、「転倒」、「高温・低温の物との接触」、「動作の反動・無理な動作」が増加し、「切れ・こすれ」は大きく減少した。

(解説)

飲食店における死傷災害は、2月の大雪は転倒災害の増加(前年と比べ39.3%増)にも影響し、1月から3月までの間では前年と比べ105人増加している一方で、4月から12月までの間では44人減少している。(別表8参照)

(一社)日本フードサービス協会の外食産業市場動向調査によると、平成26年の外食需要は、前年からの景気回復傾向の中で4月の消費増税直後は比較的堅調に推移したが、2月の記録的な大雪や夏場の長雨、豪雨、台風などがマイナス要因となったと指摘している。(表12参照)

表12 売上高前年同月比

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	+3.4	-2.8	+1.7	+2.3	+2.8	-1.8	-2.5	-2.1	-2.0	-1.2	+1.9	-2.8

(出典：データから見る外食産業(一社)日本フードサービス協会)

事故の型別では、「高温・低温物との接触」や「動作の反動・無理な動作」が大きく増加し、「切れ・こすれ」は大幅に減少した。(別表5参照)

「高温・低温物との接触」は、揚げ物の作業やフライヤーの油の交換、スープ等高温の物を運搬する際に発生しており、高温物を取り扱う作業における作業手順及び注意事項を明確化して繰り返し教育を行うとともに、危険の見える化、4S活動(整理、整頓、清掃、清潔)、必要に応じて保護具(耐熱手袋、エプロン、長靴等)の着用を徹底する必要がある。

また、安全活動を牽引する安全推進者の選任等、安全管理体制の整備が重要である。

表13 飲食店 事故の型別 死傷災害発生状況

	前年より増加		前年より減少	
		(前年比)		(前年比)
事故の 型別	転倒（1,259人）	+19人（1.5%）	切れ・こすれ（1,070人）	－79人（6.9%）
	高温・低温の物との接触（747人）	+72人（10.7%）		
	動作の反動・無理な動作（352人）	+69人（24.4%）		
	墜落・転落（255人）	+11人（4.5%）		
	はさまれ・巻き込まれ（218人）	+9人（4.3%）		
【具体的な災害事例】				
● 調理場等水で濡れている床を滑る、通路に置いたあった荷物や段差につまずく 【転倒】 ● 調理中に包丁等刃物で手などを切る、食器の洗浄中に割れた食器で手などを切る、稼働中に食品加工用機械の手入れをしようとして誤ってスライサー部分に触れるなど 【切れ・こすれ】 ● 揚げ物調理中に高温の油がはねる、鍋の運搬時に転倒し、鍋の内容物が身体にかかることによる火傷				

出典：労働者死傷病報告

別表1 業種別死亡災害発生状況(平成16年～平成26年)

	16年(人)	17年(人)	18年(人)	19年(人)	20年(人)	21年(人)	22年(人)	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	26年対25年の増減数 (増減率)	26年対16年の増減数 (増減率)
全産業	1,620	1,514	1,472	1,357	1,268	1,075	1,195	1,024	1,093	1,030	1,057	+27人 (+2.6%)	-563人 (-34.8%)
製造業	293	256	268	264	260	186	211	182	199	201	180	-21人 (-10.4%)	-113人 (-38.6%)
鉱業	16	16	16	13	8	9	5	11	6	8	13	+5人 (+62.5%)	-3人 (-18.8%)
建設業	594	497	508	461	430	371	365	342	367	342	377	+35人 (+10.2%)	-217人 (-36.5%)
交通運輸事業	36	31	25	29	29	12	22	17	13	16	17	+1人 (+6.3%)	-19人 (-52.8%)
陸上貨物運送事業	243	245	198	196	148	122	154	129	134	107	132	+25人 (+23.4%)	-111人 (-45.7%)
港湾運送業	10	11	14	9	9	10	5	10	5	6	5	-1人 (-16.7%)	-5人 (-50.0%)
林業	46	47	57	50	43	43	59	38	37	39	42	+3人 (+7.7%)	-4人 (-8.7%)
農業・畜産・水産業	36	31	36	30	46	32	54	36	35	29	32	+3人 (+10.3%)	-4人 (-11.1%)
商業	145	172	151	129	118	115	118	100	117	93	103	+10人 (+10.8%)	-42人 (-29.0%)
うち小売業	93	116	93	80	79	70	81	62	71	59	66	+7人 (+11.9%)	-27人 (-29.0%)
金融・広告	12	10	8	4	7	5	8	8	10	6	2	-4人 (-66.7%)	-10人 (-83.3%)
通信	6	7	8	3	13	6	6	6	9	3	5	+2人 (+66.7%)	-1人 (-16.7%)
保健衛生業	10	9	12	15	10	13	8	13	11	13	13	±0人 (±0.0%)	+3人 (+30.0%)
うち社会福祉施設	6	3	9	8	5	9	5	6	8	10	8	-2人 (-20.0%)	+2人 (+33.3%)
接客・娯楽	20	17	24	25	24	30	30	17	23	25	19	-6人 (-24.0%)	-1人 (-5.0%)
うち飲食店	2	5	7	7	7	8	2	7	9	3	6	+3人 (+100.0%)	+4人 (+200.0%)
清掃・と畜	51	59	54	43	55	45	62	37	47	49	53	+4人 (+8.2%)	+2人 (+3.9%)
警備業	28	45	33	35	30	32	31	26	27	35	16	-19人 (-54.3%)	-12人 (-42.9%)
その他	74	61	60	51	38	44	57	52	53	58	48	-10人 (-17.2%)	-26人 (-35.1%)

出典: 死亡災害報告

別表2 業種別死傷災害発生状況(平成16年～平成26年)

	16年(人)	17年(人)	18年(人)	19年(人)	20年(人)	21年(人)	22年(人)	23年(人)	24年(人)	25年(人)	26年(人)	26年対25年の増減数 (増減率)	26年対16年の増減数 (増減率)
全産業	132,248	133,050	134,298	131,478	129,026	114,152	116,733	117,958	119,576	118,157	119,535	+1,378人 (+1.2%)	-12,713人 (-9.6%)
製造業	37,593	36,694	36,670	36,196	34,464	27,995	28,643	28,457	28,291	27,077	27,452	+375人 (+1.4%)	-10,141人 (-27.0%)
鉱業	319	355	322	310	249	231	218	216	197	239	244	+5人 (+2.1%)	-75人 (-23.5%)
建設業	23,809	22,869	22,386	20,764	19,280	16,268	16,143	16,773	17,073	17,189	17,184	-5人 (-0.0%)	-6,625人 (-27.8%)
交通運輸事業	3,028	3,049	3,074	3,039	3,117	3,015	3,079	3,074	3,137	3,209	3,348	+139人 (+4.3%)	+320人 (+10.6%)
陸上貨物運送事業	15,718	15,349	15,850	15,579	15,443	13,233	13,815	13,820	13,834	14,190	14,210	+20人 (+0.1%)	-1,508人 (-9.6%)
港湾運送業	509	489	445	452	422	307	353	363	344	296	349	+53人 (+17.9%)	-160人 (-31.4%)
林業	2,696	2,365	2,190	2,300	2,257	2,306	2,363	2,219	1,897	1,723	1,611	-112人 (-6.5%)	-1,085人 (-40.2%)
農業・畜産・水産業	2,832	2,733	2,673	2,762	2,695	2,625	2,799	2,793	2,953	2,814	2,752	-62人 (-2.2%)	-80人 (-2.8%)
商業	16,574	17,022	16,987	16,656	16,823	15,688	16,211	16,652	17,218	16,836	17,505	+669人 (+4.0%)	+931人 (+5.6%)
うち小売業	12,504	12,895	12,669	12,453	12,657	11,914	12,329	12,680	13,099	12,808	13,365	+557人 (+4.3%)	+861人 (+6.9%)
金融・広告	1,542	1,434	1,517	1,509	1,472	1,446	1,446	1,471	1,454	1,339	1,277	-62人 (-4.6%)	-265人 (-17.2%)
通信	792	3,711	4,117	3,681	3,524	3,125	2,986	2,834	2,860	2,513	2,469	-44人 (-1.8%)	+1,677人 (+211.7%)
保健衛生業	6,111	6,404	7,061	7,342	7,930	7,921	8,531	9,025	9,635	9,964	10,342	+378人 (+3.8%)	+4,231人 (+69.2%)
うち社会福祉施設	3,291	3,621	4,091	4,338	4,829	5,065	5,533	5,900	6,480	6,831	7,224	+393人 (+5.8%)	+3,933人 (+119.5%)
接客・娯楽	8,081	7,874	8,211	8,340	8,458	8,110	7,945	7,974	8,268	8,148	8,213	+65人 (+0.8%)	+132人 (+1.6%)
うち飲食店	3,781	3,856	3,896	4,055	4,055	4,015	4,021	4,150	4,375	4,416	4,477	+61人 (+1.4%)	+696人 (+18.4%)
清掃・と畜	6,077	6,014	6,198	6,088	6,395	5,630	5,768	5,789	5,772	6,037	5,989	-48人 (-0.8%)	-88人 (-1.4%)
警備業	1,215	1,213	1,264	1,310	1,378	1,297	1,324	1,306	1,349	1,420	1,386	-34人 (-2.4%)	+171人 (+14.1%)
その他	5,352	5,475	5,333	5,150	5,119	4,955	5,109	5,192	5,294	5,163	5,204	+41人 (+0.8%)	-148人 (-2.8%)

出典：労働者死傷病報告

別表3 業種別重大災害発生状況(平成16年～平成26年)

	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	26年対25年の増減数 (増減率)	26年対16年の増減数 (増減率)
全産業	件数	274	265	318	293	281	228	245	255	284	292	+48件 (+19.7%)	+18件 (+6.6%)
	死傷者数	1,431	2,286	2,117	2,332	1,678	1,531	1,394	1,929	1,536	1,599	+63人 (+4.1%)	+168人 (+11.7%)
	死亡者数	97	68	85	61	60	46	45	50	57	58	+1人 (+1.8%)	-39人 (-40.2%)
製造業	件数	64	56	62	61	58	55	49	49	45	59	+25件 (+73.5%)	-5件 (-7.8%)
	死傷者数	374	388	431	1,093	410	622	338	652	223	475	+315人 (+196.9%)	+101人 (+27.0%)
	死亡者数	13	8	7	15	5	18	10	3	9	9	-3人 (-25.0%)	-4人 (-30.8%)
鉱業	件数	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	-1件 (-100.0%)	±0件
	死傷者数	0	0	0	0	0	0	4	0	8	0	-3人 (-100.0%)	±0人
	死亡者数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	±0人	±0人
建設業	件数	89	93	120	104	93	75	87	95	105	130	+37件 (+39.8%)	+41件 (+46.1%)
	死傷者数	364	419	543	431	413	305	351	393	458	539	+109人 (+25.3%)	+175人 (+48.1%)
	死亡者数	44	21	45	21	30	14	16	29	23	33	+9人 (+37.5%)	-11人 (-25.0%)
交通運輸事業	件数	11	10	11	12	10	9	8	10	8	7	+2件 (+40.0%)	-4件 (-36.4%)
	死傷者数	47	44	116	61	51	35	32	51	48	35	+16人 (+84.2%)	-12人 (-25.5%)
	死亡者数	11	6	5	2	2	0	0	1	2	1	-1人 (-50.0%)	-10人 (-90.9%)
陸上貨物運送事業	件数	23	27	20	19	13	12	12	17	16	12	-4件 (-25.0%)	-11件 (-47.8%)
	死傷者数	87	110	95	72	50	48	44	77	70	54	-28人 (-34.1%)	-33人 (-37.9%)
	死亡者数	17	24	10	10	6	6	7	3	8	4	-3人 (-42.9%)	-13人 (-76.5%)
港湾運送業	件数	0	0	1	2	2	0	4	0	0	0	-1件 (-100.0%)	±0件
	死傷者数	0	0	3	11	8	0	22	0	0	0	-7人 (-100.0%)	±0人
	死亡者数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	±0人	±0人
林業	件数	2	0	1	2	1	0	6	2	5	0	±0件	-2件 (-100.0%)
	死傷者数	9	0	3	7	3	0	23	6	16	0	±0人	-9人 (-100.0%)
	死亡者数	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	±0人	±0人
その他の事業	件数	85	79	103	93	104	77	78	82	103	84	-10件 (-10.6%)	-1件 (-1.2%)
	死傷者数	550	1,325	926	657	743	521	580	750	735	496	-339人 (-40.6%)	-54人 (-9.8%)
	死亡者数	12	9	15	13	16	8	12	14	11	11	-1人 (-8.3%)	-1人 (-8.3%)

出典:重大災害報告

別表 4 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成26年及び平成25年）

（確定）

事故の型	単位：人																				分類不能	合計
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温度との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他		
全産業	263	21	5	50	58	97	151	4	2	35	15	17	15	12	4	9	232	4	0	59	4	1,057
	266	34	8	56	56	76	132	5	0	25	35	18	5	12	2	9	233	3	1	47	7	1,030
製造業	26	5	2	12	9	18	64	1	1	2	2	5	3	9	0	1	12	0	0	8	0	180
	24	9	4	20	7	12	61	0	0	1	12	9	3	10	1	4	16	0	1	6	1	201
鉱業	4	0	0	0	2	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	13
	2	1	0	0	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
建設業	148	10	2	18	30	26	38	3	1	15	6	6	9	2	0	5	45	1	0	11	1	377
	160	9	3	20	36	27	19	3	0	4	10	4	1	1	0	3	33	2	0	6	1	342
交通運輸事業	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0	0	3	0	17
	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	11	0	0	1	0	16
陸上貨物運送事業	18	1	1	6	5	12	12	0	0	0	1	0	0	0	1	0	63	1	0	10	1	132
	9	1	1	3	3	5	9	0	0	0	1	0	0	0	1	0	62	0	0	11	1	107
港湾運送業	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6
林業	4	0	0	7	6	23	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42
	10	2	0	7	2	10	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	39
農業、畜産・水産業	8	1	0	0	0	4	5	0	0	8	1	0	0	0	0	0	1	2	0	2	0	32
	6	1	0	3	0	3	3	0	0	9	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	29
商業	13	1	0	6	2	4	8	0	0	1	1	0	1	0	2	2	52	0	0	9	1	103
	12	4	0	1	5	3	3	0	0	2	4	1	0	0	1	1	48	0	0	8	0	93
うち小売業	7	0	0	4	1	1	5	0	0	0	1	0	0	0	2	2	41	0	0	1	1	66
	9	1	0	0	3	0	0	0	0	2	3	0	0	0	1	0	37	0	0	3	0	59
金融・広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	6
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
保健衛生業	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	4	0	0	1	0	13
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	2	0	13
うち社会福祉施設	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	1	0	8
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	10
接客・娯楽	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	1	0	0	4	0	0	3	0	19
	6	1	0	0	0	5	2	0	0	0	0	2	0	0	0	1	2	0	0	5	1	25
うち飲食店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0	6
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
清掃・と畜	23	0	0	0	1	5	11	0	0	2	0	0	1	0	1	0	8	0	0	1	0	53
	11	2	0	0	2	5	21	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5	0	0	1	0	49
警備業	1	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0	0	1	0	16
	2	1	0	1	0	3	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	35
その他	7	0	0	0	3	2	3	0	0	4	1	0	1	0	0	0	17	0	0	9	1	48
	17	2	0	1	0	2	3	0	0	7	1	0	1	0	0	0	18	0	0	3	3	58

H26年
前年

出典：死亡災害報告

別表５ 業種・事故の型別死傷災害発生状況（平成26年及び平成25年）

（確定）

事故の型	単位：人																						
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計	
全産業	20,551	26,982	5,667	6,843	2,334	5,196	15,238	8,704	260	41	2,810	466	116	93	52	87	8,266	97	14,191	1,231	310	119,535	
	20,182	25,878	5,596	7,035	2,391	4,942	15,276	9,038	252	31	2,870	467	120	78	43	83	8,312	99	13,914	1,229	321	118,157	
製造業	2,840	4,884	1,150	2,186	633	1,165	7,668	2,920	41	2	896	217	29	57	17	39	313	7	2,241	116	31	27,452	
	2,727	4,755	1,111	2,168	650	1,033	7,626	2,972	34	3	954	208	39	35	13	44	364	10	2,191	104	36	27,077	
鉱業	81	33	8	23	5	9	62	5	1	1	0	2	0	0	0	1	2	1	9	0	1	244	
	65	29	14	23	2	11	67	4	0	1	2	0	0	0	2	0	6	1	11	1	0	239	
建設業	5,941	1,795	749	1,655	569	850	1,892	1,568	124	16	237	74	59	10	7	20	671	11	844	78	14	17,184	
	5,983	1,621	780	1,802	557	840	1,889	1,632	105	4	234	62	45	11	6	10	624	5	873	86	20	17,189	
交通運輸事業	250	775	148	32	11	120	120	30	0	1	22	12	2	0	2	0	1,211	11	481	90	30	3,348	
	244	734	136	27	4	90	160	25	1	2	25	18	4	1	0	0	1,140	10	454	94	40	3,209	
陸上貨物運送事業	4,072	2,158	1,015	780	402	759	1,673	188	24	0	94	13	3	1	8	5	1,036	10	1,893	45	31	14,210	
	3,991	2,050	1,046	805	468	701	1,664	212	22	0	105	30	1	2	4	3	1,061	8	1,932	61	24	14,190	
港湾運送業	85	47	22	40	14	24	67	3	0	0	6	0	0	0	0	0	7	0	32	2	0	349	
	67	40	25	29	16	32	56	6	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	21	0	0	296	
林業	156	173	35	259	55	356	77	393	1	0	12	1	0	0	0	0	9	0	59	24	1	1,611	
	166	190	45	279	61	345	115	399	6	0	9	1	0	0	0	1	8	0	65	33	0	1,723	
農業、畜産・水産業	673	469	121	119	24	274	482	236	5	10	22	10	0	1	0	0	24	8	212	61	1	2,752	
	677	488	116	146	27	304	440	241	11	11	32	12	0	1	0	1	43	6	217	39	2	2,814	
商業	2348	5,474	744	760	332	572	1,278	1,284	14	1	386	37	8	2	10	9	1,899	14	2,208	106	19	17,505	
	2,166	5,250	710	746	321	521	1,293	1,320	23	2	391	28	5	7	8	11	1,811	14	2,079	104	26	16,836	
うち小売業	1552	4,501	539	519	241	367	804	1,054	7	0	341	18	5	1	8	6	1,632	12	1,671	71	16	13,365	
	1,423	4,326	492	519	232	303	823	1,108	13	2	340	20	3	6	7	8	1,512	11	1,563	79	18	12,808	
金融・広告	168	460	23	6	2	24	12	10	1	0	4	1	1	0	1	0	449	1	101	12	1	1,277	
	184	422	33	8	4	11	17	9	1	0	6	1	0	0	1	0	488	5	114	31	4	1,339	
通信	150	686	99	36	30	64	117	9	1	0	7	0	1	0	0	0	970	5	282	9	3	2,469	
	146	666	92	25	37	51	100	13	3	0	9	1	0	0	0	0	1,059	12	279	15	5	2,513	
保健衛生業	687	3,422	492	120	35	327	276	290	1	0	114	30	2	2	0	1	645	6	3,340	436	116	10,342	
	668	3,247	472	122	48	306	275	333	11	0	124	20	5	2	1	3	556	9	3,221	449	92	9,964	
うち社会福祉施設	433	2,259	360	84	21	240	171	207	1	0	82	14	0	0	0	1	519	4	2,457	303	68	7,224	
	391	2,112	355	83	29	212	172	243	4	0	76	9	3	1	0	3	450	7	2,338	275	68	6,831	
接客・娯楽	772	2,622	386	361	62	197	412	1,251	14	2	847	20	3	13	3	6	182	12	939	86	23	8,213	
	774	2,574	361	350	51	242	430	1,355	6	1	782	30	7	7	1	9	191	3	878	70	26	8,148	
うち飲食店	255	1,259	149	144	30	36	218	1,070	6	2	747	10	1	8	3	5	135	0	352	35	12	4,477	
	244	1,240	171	143	20	42	209	1,149	3	1	675	17	5	6	1	5	152	2	283	33	15	4,416	
清掃・と畜	1188	1,908	351	246	63	175	651	290	19	2	67	37	4	5	3	5	204	2	711	47	11	5,989	
	1,205	1,888	343	256	62	217	674	298	18	0	68	36	4	5	4	0	209	4	710	27	9	6,037	
警備業	171	496	63	30	13	63	86	12	1	1	24	0	1	1	0	0	219	2	165	28	10	1,386	
	168	469	56	34	12	64	94	10	2	0	60	0	0	0	0	0	264	1	159	19	8	1,420	
その他	969	1,580	261	190	84	217	365	215	13	5	72	12	3	1	1	1	425	7	674	91	18	5,204	
	951	1,455	256	215	71	174	376	209	9	7	67	20	10	7	3	1	487	10	710	96	29	5,163	

H26年
前年

出典：労働者死傷病報告

別表6 業種・事故の型別重大災害発生状況（平成26年及び平成25年）

（確定）

	爆発	破裂	土砂災害	落盤	雪崩	倒壊	墜落	クレーン等	交通事故	火災	中毒薬傷	電気	海難	その他	合計
全産業	11 8	0 2	0 2	0 0	0 0	11 8	8 5	2 0	147 123	14 6	50 41	2 1	1 0	46 48	292 244
製造業	9 6	0 1	0 0	0 0	0 0	1 0	2 0	1 0	11 10	4 2	23 12	1 0	0 0	7 3	59 34
鉱業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 1	0 1
建設業	0 1	0 0	0 2	0 0	0 0	9 8	4 3	1 0	83 64	5 0	17 8	1 1	0 0	10 6	130 93
交通運輸事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	5 3	0 0	0 0	0 0	0 0	2 2	7 5
陸上貨物業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 1	0 0	10 14	0 0	1 1	0 0	0 0	1 0	12 16
港荷役業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 1
林業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
その他	2 1	0 1	0 0	0 0	0 0	1 0	2 1	0 0	38 31	5 4	9 20	0 0	1 0	26 36	84 94

（注）1 重大災害報告より作成したもの。

2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又はり病した災害事故について作成。

3 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。

H26年
前年

別表7 業種、発生月別死亡災害発生状況(平成26年及び平成25年)

(確定)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	97	111	113	68	77	76	90	99	85	84	73	84	1,057
	94	66	75	67	68	87	108	100	76	92	106	91	1,030
製造業	16	24	15	16	15	9	14	17	10	14	9	21	180
	12	12	18	13	11	23	30	17	17	18	16	14	201
鉱業	0	1	2	2	1	0	1	1	0	1	3	1	13
	2	1	1	0	0	0	1	0	0	2	0	1	8
建設業	24	39	41	22	32	27	43	38	26	32	26	27	377
	29	18	21	18	28	26	32	36	29	30	40	35	342
交通運輸事業	4	3	2	1	1	1	0	1	1	2	1	0	17
	2	0	1	1	1	0	1	2	2	2	1	3	16
陸上貨物運送事業	15	11	20	7	11	11	5	12	11	10	9	10	132
	9	9	9	7	8	9	10	9	4	12	13	8	107
港湾運送事業	0	0	1	1	0	0	2	0	1	0	0	0	5
	0	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	6
林業	7	3	3	3	1	6	4	0	4	2	7	2	42
	7	1	3	2	3	3	3	2	4	4	4	3	39
農業、畜産・水産業	2	2	3	1	3	2	1	7	5	2	3	1	32
	5	1	3	2	1	1	2	4	3	2	3	2	29
商業	15	11	9	4	3	9	6	10	12	9	5	10	103
	9	11	5	10	4	9	14	9	3	5	6	8	93
うち小売業	13	6	5	1	1	5	5	8	9	7	2	4	66
	6	6	2	7	1	5	8	8	3	3	4	6	59
金融・広告	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	6
通信	0	1	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	5
	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
保健衛生業	0	3	1	0	2	3	0	1	2	1	0	0	13
	2	1	0	1	1	1	1	2	1	1	1	1	13
うち社会福祉施設	0	2	0	0	2	0	0	1	2	1	0	0	8
	1	1	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1	10
接客・娯楽	4	2	1	2	0	0	5	1	1	2	1	0	19
	4	2	3	1	2	3	2	2	2	1	1	2	25
うち飲食店	2	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	6
	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3
清掃・と畜	4	5	3	3	5	6	4	1	6	5	5	6	53
	5	3	4	5	1	5	4	5	4	3	7	3	49
警備業	1	2	2	2	0	0	3	0	0	2	3	1	16
	1	3	3	1	1	3	1	5	3	3	3	8	35
その他	5	4	9	4	3	2	1	7	5	2	1	5	48
	6	3	2	3	7	3	6	5	4	9	8	2	58

H26年
前年

出典:死亡災害報告

別表8 業種、発生月別死傷災害発生状況(平成26年及び平成25年)

(確定)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	10,070	11,301	10,059	9,390	9,551	9,755	10,672	9,662	9,836	10,112	9,339	9,788	119,535
	10,575	9,429	9,832	9,466	9,437	9,535	10,674	9,892	9,554	10,540	9,706	9,517	118,157
製造業	2,290	2,457	2,266	2,182	2,273	2,297	2,438	2,195	2,383	2,380	2,145	2,146	27,452
	2,237	2,163	2,256	2,193	2,218	2,158	2,505	2,209	2,239	2,462	2,335	2,102	27,077
鉱業	15	24	21	27	15	24	15	17	19	22	26	19	244
	20	19	16	18	24	18	17	17	17	24	23	26	239
建設業	1,339	1,437	1,505	1,454	1,396	1,332	1,639	1,400	1,451	1,561	1,364	1,306	17,184
	1,353	1,317	1,470	1,324	1,375	1,363	1,618	1,495	1,429	1,522	1,540	1,383	17,189
交通運輸事業	360	413	314	227	239	255	245	250	252	251	227	315	3,348
	383	320	273	270	245	223	243	231	232	278	236	275	3,209
陸上貨物 運送事業	1,165	1,350	1,331	1,086	1,053	1,140	1,318	1,105	1,124	1,182	1,103	1,253	14,210
	1,159	1,116	1,245	1,147	1,083	1,099	1,316	1,181	1,234	1,266	1,128	1,216	14,190
港湾 運送業	33	26	32	32	23	31	29	28	26	31	31	27	349
	15	28	33	27	28	17	20	34	24	27	19	24	296
林業	156	113	116	148	110	141	154	107	149	153	131	133	1,611
	123	127	179	135	138	135	150	135	142	161	170	128	1,723
農業、畜産・ 水産業	181	179	176	208	242	253	239	258	257	281	257	221	2,752
	217	179	231	228	212	235	270	231	257	267	253	234	2,814
商業	1,523	1,857	1,487	1,322	1,348	1,389	1,458	1,425	1,362	1,453	1,305	1,576	17,505
	1,723	1,343	1,353	1,347	1,345	1,341	1,445	1,387	1,286	1,499	1,376	1,391	16,836
うち小売業	1,156	1,464	1,136	993	1,033	1,049	1,085	1,080	1,022	1,126	999	1,222	13,365
	1,346	994	1,010	1,012	1,017	1,033	1,111	1,046	999	1,121	1,040	1,079	12,808
金融・広告	107	142	118	112	110	114	95	83	105	103	100	88	1,277
	129	120	98	96	132	119	112	90	115	120	108	100	1,339
通信	223	308	200	164	153	186	207	201	172	202	195	258	2,469
	316	184	183	182	213	204	215	193	163	223	197	240	2,513
保健衛生業	877	957	818	825	880	918	970	896	833	811	787	770	10,342
	947	816	803	843	778	880	877	875	782	868	702	793	9,964
うち社会福祉施設	597	662	549	580	621	626	682	605	581	586	562	573	7,224
	648	554	570	549	543	608	598	604	538	581	489	549	6,831
接客・娯楽	720	730	675	651	719	690	737	711	661	624	669	626	8,213
	744	613	670	654	671	696	769	749	650	712	614	606	8,148
うち飲食店	383	399	380	336	382	392	408	393	358	357	345	344	4,477
	390	315	352	349	355	385	446	427	354	396	327	320	4,416
清掃・と畜	536	611	447	475	465	462	534	465	490	511	483	510	5,989
	590	498	486	502	443	508	553	548	467	491	480	471	6,037
警備業	125	170	126	81	101	80	134	115	98	103	126	127	1,386
	170	111	133	101	93	96	133	138	97	109	113	126	1,420
その他	420	527	427	396	424	443	460	406	454	444	390	413	5,204
	449	475	403	399	439	443	431	379	420	511	412	402	5,163

H26年
前年

出典:労働者死傷病報告

別表9 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況(平成26年及び平成25年)

(確定)

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60才以上	合計
全産業	2,811 2,839	15,395 15,686	20,051 20,973	26,653 25,724	27,523 27,167	27,102 25,768	119,535 118,157
製造業	642 647	4,225 4,059	5,068 5,241	6,242 5,965	5,958 5,913	5,317 5,252	27,452 27,077
鉱業	3 5	11 20	38 29	51 49	68 64	73 72	244 239
建設業	587 631	2,466 2,541	3,216 3,319	3,432 3,305	3,218 3,379	4,265 4,014	17,184 17,189
交通運輸事業	19 16	187 196	358 397	808 768	970 879	1,006 953	3,348 3,209
陸上貨物 運送事業	150 141	1,184 1,232	2,715 2,903	4,841 4,732	3,521 3,421	1,799 1,761	14,210 14,190
港 湾 運送業	7 3	49 47	73 72	96 74	76 65	48 35	349 296
林業	17 16	149 178	292 317	275 314	334 375	544 523	1,611 1,723
農業、畜産・ 水産業	54 52	426 468	560 524	437 452	475 517	800 801	2,752 2,814
商業	406 434	2,316 2,237	2,552 2,660	3,524 3,435	4,383 4,134	4,324 3,936	17,505 16,836
うち小売業	367 379	1,711 1,661	1,773 1,837	2,558 2,497	3,444 3,259	3,512 3,175	13,365 12,808
金融・広告	1 4	147 205	193 214	306 348	386 370	244 198	1,277 1,339
通信	18 23	429 426	508 560	642 599	638 617	234 288	2,469 2,513
保健衛生業	69 68	1,072 1,155	1,622 1,584	2,239 2,046	3,015 2,940	2,325 2,171	10,342 9,964
うち社会福祉施設	50 50	780 825	1,137 1,066	1,584 1,420	2,062 1,999	1,611 1,471	7,224 6,831
接客・娯楽	713 680	1,581 1,681	1,106 1,196	1,328 1,228	1,542 1,596	1,943 1,767	8,213 8,148
うち飲食店	594 549	1,003 1,045	643 699	787 690	717 739	733 694	4,477 4,416
清掃・と畜	55 58	415 477	763 886	1,114 1,077	1,325 1,321	2,317 2,218	5,989 6,037
警備業	6 14	108 110	147 181	236 252	334 340	555 523	1,386 1,420
その他	64 47	630 654	840 890	1,082 1,080	1,280 1,236	1,308 1,256	5,204 5,163

H26年
前年

出典:労働者死傷病報告

派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上之死傷者数

(確定)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
派遣労働者	2,864	2,757	3,002	3,117	3,152	3,609
全労働者	114,152	116,733	117,958	119,576	118,157	119,535

注1: 派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2: 平成23年の全労働者については、震災以外の災害の数値。以下同じ。

(参考) 派遣労働者数及び常用換算派遣労働者数の推移

(万人)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
派遣労働者数	399	302	271	262	245	252
常用換算派遣労働者数	198	157	148	132	129	126

資料出所: 厚生労働省職業安定局需給調整事業課集計

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

① 全産業

(確定)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
派遣労働者	23	26	16	15	11	24
全労働者	1,075	1,195	1,024	1,093	1,030	1,057

注: 派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ。

② 業種別

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
製造業	7	6	4	3	5	9
建設業	8	12	6	4	2	7
陸上貨物運送事業	2	3	2	3	0	2
商業	2	1	0	0	3	1
上記以外の事業	4	4	4	5	1	5
計	23	26	16	15	11	24

3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上之死傷者数及びその割合

(確定)

業種	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
製造業	1,299	55.6%	1,412	56.1%	1,628	58.9%	1,749	60.6%	1,642	56.9%	1,985	57.6%
建設業	24	1.0%	29	1.2%	34	1.2%	29	1.0%	57	2.0%	65	1.9%
陸上貨物運送事業	311	13.3%	371	14.7%	399	14.4%	397	13.8%	397	13.8%	491	14.2%
商業	214	9.2%	217	8.6%	217	7.9%	210	7.3%	254	8.8%	311	9.0%
上記以外の事業	489	20.9%	489	19.4%	486	17.6%	499	17.3%	535	18.5%	595	17.3%
計	2,337	100%	2,518	100%	2,764	100%	2,884	100%	2,885	100%	3,447	100%

注1: 派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2: 建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。

注3: 派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

注4: 平成20、22年は、派遣元からの労働者死傷病報告を集計した死傷者数が減少する(上記1を参照)一方で、業種別に集計した死傷者数は増加しているが、これは、派遣先からの労働者死傷病報告の提出率が増加したことによると考えられる。

外国人労働者の死傷災害発生状況

(確定)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
死傷者数(※1)	1,165	1,219	1,319	1,471	1,443
外国人労働者数(※2)	—(※3)	—(※3)	—(※3)	—(※3)	486,398(※3)
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
死傷者数(※1)	1,055	1,265	1,239	1,292	1,548
外国人労働者数(※2)	562,818	649,982	686,246	682,450	717,504
	平成26年				
死傷者数(※1)	1,732				
外国人労働者数(※2)	787,627				

※1 労働者死傷病報告より作成

※2 外国人雇用状況の届出状況に基づく10月末時点の数字(職業安定局派遣・有期労働対策部外国人雇用対策課発表)

※3 外国人雇用状況の届出制度については平成19年10月1日施行(平成20年10月1日まで経過措置期間)のため、平成19年以前の数字はない。